



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
コード番号 3094 URL <https://www.supervalu.e.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	17,087	1.1	△395	—	△367	—	△393	—
2023年2月期第1四半期	16,899	△11.0	△513	—	△486	—	△497	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△31.03	—
2023年2月期第1四半期	△78.50	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	20,340	6,272	30.8	494.30
2023年2月期	19,788	6,665	33.6	525.33

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 6,264百万円 2023年2月期 6,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年2月期の配当予想は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

### 3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

2024年2月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	12,673,750株	2023年2月期	12,673,750株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	759株	2023年2月期	759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	12,672,991株	2023年2月期1Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

2024年2月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）におけるわが国経済は、米国金融機関の一部経営破綻等で金融不安が広がり、世界経済の下振れリスクが高まる中、日本銀行は金融緩和を継続し、また、記録的な物価高や労働需給のひっ迫等を背景に、賃上げ率は高水準となりました。このような中、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う供給網の混乱や円安等による食料品やエネルギー価格の値上げ・高騰、さらにはそれらに伴う製造コストや物流コスト等の増加、人件費の増加が見込まれ、今後はダイヤモンド・インフレへと変化する可能性があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の扱いが、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行され行動制限が実質なくなったことで、外食やインバウンド消費を中心に好調に推移しております。しかしながら、他業種も含めた価格競争に加えて、光熱費等の上昇が深刻化しました。また、コロナ禍の生産・物流の停滞や、穀物価格の上昇等を背景とした商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁、記録的な大雨、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「安さ」を前面に打ち出しつつも、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2023年4月14日付で公表いたしました「2023年2月期 決算短信」に記載したとおり、親会社である株式会社O I Cグループ（2023年5月1日付で株式会社ロピア・ホールディングスより商号変更。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店として、4月22日付で1店舗目となる杉並高井戸店をリニューアルオープンし、店舗改装の間、約1ヶ月半の一時休業がございましたが、リニューアルオープン後の売上高は伸長し、売上高は前年同期比101.1%となりました。

利益面では、原材料不足や円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、当社の加工センターからロピアの加工センターへ順次集約を進め、グロッサリーにおいては、引き続き親会社の子会社からの商品仕入の強化やロピアの商品仕入先の紹介等による商品仕入先等の見直しを進めました。また、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めたことにより、売上総利益率は前年同期比で1.0ポイント上回る20.6%となりました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組みましたが、光熱費等の高騰や杉並高井戸店の店舗改装経費80百万円の発生により、販売費及び一般管理費は前年同期比102.3%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありませんが、上記のとおり4月にロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした改装を杉並高井戸店で実施いたしました。

以上の結果、売上高は170億87百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は3億95百万円（前年同期は営業損失5億13百万円）、経常損失は3億67百万円（前年同期は経常損失4億86百万円）となりました。また、店舗改装に伴い固定資産除却損5百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は3億93百万円（前年同期は四半期純損失4億97百万円）となりました。なお、店舗改装に伴う休業による売上高や売上総利益等の減少や店舗改装経費等の発生により、一時的に損失が拡大しております。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は141億39百万円（前年同期比102.8%）、ホームセンターのHC販売商品は29億48百万円（前年同期比93.7%）であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億51百万円増加(2.8%)し、203億40百万円となりました。この主な要因は、商品の増加及び有形固定資産「その他」の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ9億44百万円増加(7.2%)し140億67百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ3億93百万円減少(△5.9%)し、62億72百万円となりました。この要因は、四半期純損失の計上額3億93百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、2023年4月14日付で公表いたしました「2023年2月期 決算短信」に記載したとおり、ロピアとのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めております。

具体的には、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築を進めており、大型店舗の改装として1店舗目となる杉並高井戸店を4月22日付で、大型店舗以外の店舗の改装として1店舗目となる等々力店を7月12日付でそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、効率化及び原価低減のため、精肉・鮮魚について、当社の加工センターからロピアの加工センターへの集約は5月中旬に完了し、親会社の子会社からの商品仕入の強化やロピアから商品仕入先の紹介等は引き続き進めております。さらに、売上高及び利益の改善のため、6月1日より会員カードのポイント付与について、クレジット決済及びボーナスポイント付与を中止し、現金決済の基本ポイント付与のみ(毎月3回のポイントアップキャンペーンは継続)に変更しております。

しかしながら、原価低減のための商品仕入先の見直し等は順次進んでいるものの、リニューアルオープンした2店舗の集客や売上高等、5月に集約が完了した加工センターの効率化等の効果発現には期間を要します。また、当事業年度は第三者割当増資で調達した資金で大型店舗4店舗の大規模改装を計画しておりますが、市場動向や競合他社の状況、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた資源価格等の高騰や円安等の影響もあり、当初計画していた改装費用の変更も余儀なくされ、調達した資金を有効に活用する上でも、再度見直すことも考えております。

ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでまいります。2024年2月期の業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,828,000	4,619,489
売掛金	796,031	964,328
商品	2,942,198	3,296,494
貯蔵品	13,482	13,482
その他	658,031	591,281
流動資産合計	9,237,744	9,485,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,091,895	4,218,395
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	538,849	753,242
有形固定資産合計	6,351,038	6,691,931
無形固定資産		
投資その他の資産	239,988	231,747
差入保証金	3,435,222	3,412,088
前払年金費用	336,969	336,821
その他	206,416	201,390
貸倒引当金	△18,925	△18,925
投資その他の資産合計	3,959,682	3,931,374
固定資産合計	10,550,710	10,855,053
資産合計	19,788,455	20,340,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,892,200	5,847,591
短期借入金	2,099,314	2,067,519
未払法人税等	133,887	51,087
契約負債	273,677	244,418
賞与引当金	127,350	189,600
その他	1,259,059	1,329,076
流動負債合計	8,785,490	9,729,293
固定負債		
長期借入金	2,600,989	2,632,785
退職給付引当金	195,898	193,835
資産除去債務	1,165,305	1,169,335
その他	375,089	342,381
固定負債合計	4,337,282	4,338,337
負債合計	13,122,773	14,067,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金	3,422,169	3,422,169
利益剰余金	△277,991	△671,173
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,657,495	6,264,314
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	6,665,681	6,272,500
負債純資産合計	19,788,455	20,340,131

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	16,899,546	17,087,562
売上原価	13,586,462	13,567,562
売上総利益	3,313,083	3,520,000
営業収入	91,919	92,555
営業総利益	3,405,002	3,612,555
販売費及び一般管理費	3,918,268	4,007,753
営業損失(△)	△513,265	△395,197
営業外収益		
受取利息	4,196	3,829
受取手数料	25,459	23,832
その他	8,437	9,247
営業外収益合計	38,092	36,909
営業外費用		
支払利息	11,088	9,568
その他	158	40
営業外費用合計	11,246	9,609
経常損失(△)	△486,419	△367,897
特別損失		
固定資産除却損	—	5,876
特別損失合計	—	5,876
税引前四半期純損失(△)	△486,419	△373,774
法人税、住民税及び事業税	9,674	19,452
法人税等調整額	1,058	△45
法人税等合計	10,733	19,407
四半期純損失(△)	△497,152	△393,181

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。